

農業を支える多様な担い手の確保・育成に ついて

(経済環境常任委員会・所管事務調査報告)

令和5年1月

高松市議会

高松市議会では、毎年度、各常任委員会ごとに、委員会の所管事項のうちからテーマを設定し、閉会中継続調査（所管事務調査）を行っております。

そこで、経済環境常任委員会としては、令和4年度の調査テーマを「農業を支える多様な担い手の確保・育成について」に決定し、鋭意、調査検討を重ねるとともに、市民との意見交換会及び2回にわたる高松第一高等学校生徒との意見交換会での意見を踏まえ、このたび委員会として調査結果を取りまとめたので、以下、報告いたします。

1 現状及びテーマ選定の理由について

本市での、農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や減少、耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にあります。そこで、認定農業者などの核となる担い手の育成だけではなく、兼業農家や定年帰農者、農業と農外の所得の組み合わせにより、十分な所得を確保する世帯、いわゆる半農半X、農外企業なども農業の担い手として幅広く捉え、多様な人材を確保するとしており、本市としても積極的に取組む必要があるとの観点から、本市ならではの農業を支える多様な担い手の確保・育成について、令和4年6月22日の委員会で所管事務調査テーマに選定しました。

2 委員会等の開催状況及び活動内容について

(1) 経済環境常任委員会

① 令和4年8月30日 当局からの現状等の説明・質疑応答

〔当局の説明概要〕

まず、本市の農業に関する現状は、農業技術の発達により畜産や園芸作

物を中心にブランド化が進み、高品質で収益性の高い作物へ生産がシフトしており農業生産額は増加している。しかしながら、農業従事者の減少や高齢化による労働力不足の進行、荒廃農地の増加は深刻化しており、認定農業者や新規就農者の増加により、経営規模は拡大しつつあるものの、荒廃農地の解消までには至っておらず、農地集積率も3割程度となっている。

また、農業者の大幅な減少等により、農業の継続が困難になる地域の発生も懸念されていることから、本市農業が持続的に発展していくためには、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けた地域農業の仕組みを確立し、併せて、本市農業の核となる認定農業者・新規就農者・集落営農等の担い手を将来にわたり確保するとともに、定年帰農者や半農半Xなど、多様な人材の活用を検討していく必要がある。

さらに、国が令和2年3月に策定した「食料・農業・農村基本計画」においても、農業の発展に向け、担い手への経営継承を促しつつ、多様な人材や主体の活躍を促進することが重要であり、農村の振興として、地域住民に加えて関係人口も含めた幅広い主体の下で、農村の振興に関する施策を推進していく必要性がある。

- ② 令和4年 9月 15日 視察先の選定・視察項目の検討
- ③ 令和4年 11月 21日 先進地視察後の議員間討議・質疑応答
- ④ 令和4年 11月 28日 取りまとめ内容の確認

(2) 視 察

令和4年 11月 15日・16日 先進地視察

○静岡県浜松市

- ・ユニバーサル農業とは
- ・取組のきっかけについて

- 取組の現状について
- 課題・今後の取組予定について

○京丸園（静岡県浜松市）

- 障害者雇用の取組について
- 農園見学

○神奈川県川崎市

- かわさきそだち栽培支援講座について
- 遊休農地解消の対策としての取組について
- JAセレサ川崎との連携及び役割分担について
- 課題・今後の取組予定について



15日浜松市



15日京丸園



16日川崎市

(3) 意見交換会

① 市民との意見交換会

令和4年11月7日

② 高松第一高等学校生徒との意見交換会

令和4年10月3日・11月4日

3 委員会としての提言内容について

〔12月5日の委員長報告（閉会中継続調査終了）〕

(1) 担い手の確保

- ① 認定農業者や認定新規就農者などの本市農業の中核的な担い手に対して、儲かる農業が実現できるような支援を行うこと。
- ② 市民が農業に対し興味を持ち、食への関心を高めるため、本市農業の魅力や地元農産物の美味しさ、販売価格の適正性、地産地消などの情報発信を強化すること。
- ③ 地元の高校生や大学生が、将来、本市農業に関われるきっかけづくりとして、就農に関して高校・大学への情報発信を行うこと。

(2) 担い手の育成

- ① 農業者の目指す農業経営のビジョンを明確化させるため、所得や労働時間の目安を示し、支援を行うこと。
- ② 農地バンクと連携した担い手への農地集積や、計画的な基盤整備をさらに進めること。
- ③ 飼料生産など、少子高齢化・人口減少にも対応した多様な農地利用方を検討すること。

(3) 多様な担い手の確保・育成に向けた支援

- ① 地域の農業を支えるため、農福連携や援農ボランティア、集落活動などの多様な担い手を確保・育成すること。

② 多様な担い手が活躍できる仕組みを産学官で連携しながら構築していくこと。

(4) 農福連携

障害者の農業分野での活躍を通じて、誰もがやりがいがあり、働きやすい環境づくりを推進し、農業経営の発展につなげる仕組みを検討すること。